



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月31日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	9,702	6.7	437	—	470	—	461	—
25年3月期第1四半期	9,094	△13.4	37	—	△50	—	△48	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 525百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △129百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.80	—
25年3月期第1四半期	△1.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	36,667	5,047	13.8	129.03
25年3月期	35,634	4,521	12.7	115.58

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,047百万円 25年3月期 4,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	8.4	850	83.3	800	148.0	700	133.2	17.89
通期	42,000	15.3	2,500	70.1	2,400	31.1	2,100	22.0	53.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	39,131,000株	25年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	8,133株	25年3月期	8,133株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	39,122,867株	25年3月期1Q	39,123,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は「添付資料」2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)におきましては、円安・株高の進行等によって国内経済は持ち直しつつありますが、エレクトロニクス業界では、底打ちへの期待はあるものの、国内の民生機器市場の低迷、中国の景気減速等もあり力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは主力の半導体をはじめ、全ての事業セグメントにおいて売上が前年同期間と比べ増加し、さらに「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針とした事業構造改革の成果により、営業利益が大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,702百万円	(前年同期間比 6.7%増)
営業利益	437百万円	(前年同期間は、37百万円の営業利益)
経常利益	470百万円	(前年同期間は、50百万円の経常損失)
四半期純利益	461百万円	(前年同期間は、48百万円の四半期純損失)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額361百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管周辺機器)

官公需・電子管では電子管の売上が納期変更等により増加、また、民需・電子管では主に海外の船舶レーダー向けの電子管等の売上が増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	610百万円	(前年同期間比 25.7%増)
営業利益	151百万円	(前年同期間比 293.8%増)

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネントは低迷いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品において海外の主要顧客向けの販売が大幅に増加いたしました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	765百万円	(前年同期間比 18.7%増)
営業利益	89百万円	(前年同期間比 149.8%増)

(半導体)

主力のオペアンプや電源用IC等の売上は、前年同期間並に留まりましたが、受託生産販売がやや回復、Wi-Fiモジュール等向けのマイクロ波デバイス(GaAs IC)の売上も増加、さらにスマートフォン等向けにMEMSも順調な売上となりました。

この結果、前年同期間と比べ売上高、営業利益とも増加いたしました。

売上高	8,326百万円	(前年同期間比 4.6%増)
営業利益	558百万円	(前年同期間比 75.0%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)の資産合計は、現金及び預金、売掛金の増加などにより前年度末比1,033百万円増加して36,667百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などにより前年度末比507百万円増加して31,619百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比525百万円増加して5,047百万円となり、自己資本比率は前年度末比1.1ポイント増加して13.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成25年4月24日公表の数値から変更ありません。今後の市況や業績動向等の変化により修正が必要と判断された場合には速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、前連結会計年度末において、主力の半導体の売上高減少など、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善のための対応策を講ずることにより、前年同期間比で増収増益となる等の効果が見られ、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」のため、抜本的な事業構造改革を遂行しております。具体的には、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD. への生産移管を推進するとともに、人件費及び経費全般にわたる費用抑制に努め、固定費の圧縮に取り組んでおります。また、設備投資及び研究開発投資についても投資内容を厳選することで、投資効率の向上を図り、競争力のある“ものづくり”を強化しております。

売上拡大策としては、東アジアを中心にグローバルレベルでの販売網の再構築を図り、顧客ニーズへの迅速な対応を行うことで、半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおります。また、車載・産業機器市場への販売強化や、SAW事業やMEMS等の新規分野への展開等で、業容拡大を進めております。

なお、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。さらに、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により安定した資金運営が可能となっております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	902
受取手形及び売掛金	9,866	10,163
商品及び製品	4,340	4,380
仕掛品	6,561	6,579
原材料及び貯蔵品	2,518	2,617
繰延税金資産	25	17
その他	380	454
流動資産合計	24,197	25,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,572	25,625
減価償却累計額	△20,446	△20,522
建物及び構築物（純額）	5,126	5,102
機械装置及び運搬具	62,396	62,756
減価償却累計額	△58,822	△59,028
機械装置及び運搬具（純額）	3,573	3,728
工具、器具及び備品	12,048	12,095
減価償却累計額	△11,000	△11,075
工具、器具及び備品（純額）	1,048	1,020
その他	768	529
有形固定資産合計	10,516	10,380
無形固定資産		
投資その他の資産	139	130
投資有価証券	310	353
繰延税金資産	52	55
その他	488	706
貸倒引当金	△70	△73
投資その他の資産合計	781	1,040
固定資産合計	11,437	11,551
資産合計	35,634	36,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949	3,884
短期借入金	9,564	10,448
1年内返済予定の長期借入金	7,703	7,613
未払法人税等	85	44
繰延税金負債	41	24
役員賞与引当金	16	—
その他	3,635	3,452
流動負債合計	24,994	25,467
固定負債		
長期借入金	282	235
繰延税金負債	81	91
退職給付引当金	5,244	5,164
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	53
その他	437	588
固定負債合計	6,118	6,152
負債合計	31,112	31,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△5,426	△4,965
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,013	5,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	131
為替換算調整勘定	△595	△558
その他の包括利益累計額合計	△491	△427
純資産合計	4,521	5,047
負債純資産合計	35,634	36,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,094	9,702
売上原価	7,625	7,681
売上総利益	1,468	2,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	587	661
退職給付引当金繰入額	48	42
開発研究費	286	327
その他	509	552
販売費及び一般管理費合計	1,431	1,583
営業利益	37	437
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	—	63
屑売却益	25	17
雇用調整助成金	22	—
その他	10	9
営業外収益合計	61	93
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	84	—
その他	9	9
営業外費用合計	149	60
経常利益又は経常損失(△)	△50	470
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	9	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62	470
法人税、住民税及び事業税	9	25
法人税等調整額	△22	△16
法人税等合計	△13	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48	461
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48	461

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△48	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	28
為替換算調整勘定	△67	36
その他の包括利益合計	△80	64
四半期包括利益	△129	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129	525
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	485	645	7,963	9,094	—	9,094
セグメント利益	38	35	319	393	△356	37

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△356百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	610	765	8,326	9,702	—	9,702
セグメント利益	151	89	558	799	△361	437

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△361百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上